


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	地域行政局市町村課、行政連携課		
施策名	市町村自治の振興			施策コード	0214		
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)A		
関連重点戦略計画等	創生総合戦略					事務事業数	4
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 4	23,108	R 3	23,868	R 2	28,647	

施策目標	地域の実情や特性に応じた自治体の広域連携の取組を進めていくほか、増加し続ける財政需要に対して市町村が弾力的かつ的確に対応できるよう助言を行うことで、市町村の持続的な行政運営を支えていく。					
現状と課題	市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくための広域連携の取組推進や、市町村における各種財政指標の健全化、地方公営企業における経営の効率化・健全化など					
前年度二次評価意見	-		対応状況(R4.3時点)		-	

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討 ・ 振興局毎に策定した「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開 ・ 市町村行財政の健全な運営に向けた助言等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進した。(R2 166市町村 R3 178市町村) ・ 振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、道と市町村が連携して地域課題解決の方向性を検討した。(R2 14振興局 R3 14振興局) ・ 「広域連携前進プラン」に基づき地域課題解決に向けた取組が展開された。(R2 43件 R3 45件) ・ 道内の取組事例や全国の先進事例の共有により広域連携加速化事業の活用を推進した。(R2 3地域 R3 6地域) ・ 市町村が健全な行財政運営を持続できるよう市町村に対するヒアリングの実施や市町村の抱える諸課題の把握から解決に向けた取組みに努めた。

連携状況	人口減少や社会構造変化に対応し、行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現をめざし、振興局長と管内市町村長で構成する広域連携推進検討会議を振興局毎に開催、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定し、プランに基づく広域連携の取組(R2 43件 R3 45件)を推進している。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第32次地方制度調査会の令和2年の答申において、目指すべき地方行政の姿として、地方公共団体の広域連携等が挙げられているほか、定住自立圏等の取組内容も深化させていく必要があるとされており、各圏域で一層拡充した取組が可能となるよう、圏域を構成する市町村に対する十分な財政支援を国に要望している。 ・ 広域分散型で核となる都市がなく、規模・能力が同程度の市町村が複数存在する本道では、中心市等の要件を満たさず制度の活用が難しい地域が多く、道が独自に支援している状況にあることから、中心市等の要件緩和や広域連携に取り組む市町村を支援する都道府県に対する財政支援措置を国に要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	市町村自治の振興	施策コード	0214
---------------	-----	----------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	地域数	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	目標値		25	25	25	25	108.0%	A
	実績値		25	26	27	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和3年度までに連携中枢都市圏2地域、定住自立圏13地域、道独自の広域連携12地域のあわせて27地域で広域連携が推進されている。								

指標名②	増加	市町村数	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	目標値		158	162	170	179	104.7%	A
	実績値		158	166	178	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和3年度までに広域連携に取り組んだ市町村は、連携中枢都市圏2地域21市町村、定住自立圏13地域115市町村、道独自の広域連携制度12地域62市町村であり、重複20市町村を除いて178市町村となっている。								

指標名③	増加	取組数	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	目標値		-	14	43	50	104.7%	A
	実績値		-	43	45	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
地域において、広域連携前進プランに掲載した取組が着実に推進されている。なお、取組数はプランの実施主体である地域の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	------------	---	------	---	------	----

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	人口減少と高齢化が深刻化する将来の人口構造などの変化に伴い生じる課題等に対応し、市町村が基幹的行政サービスを持続的に提供できるよう、引き続き課題解決に向け広域連携前進プランに基づく広域連携の取組を推進していく。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	市町村自治の振興	施策コード	0214
---------------	-----	----------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	広域連携推進検討会議や市町村へのヒアリング等を通じ、地域課題を把握するとともに解決の方向性を検討し、地域住民が暮らし続ける上で欠かすことのできない基幹的行政サービスが将来にわたり確実に維持・確保されるよう、振興局がコーディネーター役となり、国や道独自の広域連携制度を活用し、各地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進していく。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 市町村自治の振興

施策コード 0214

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
1601		一般	市町村行財政運営調整費	適正で自立的・安定的な行財政運営や持続可能な市町村行財政の確立に向けた取組に必要な助言等を行う。	市町村課		19,880	16,042	27.8	55.6	83.4	669,066				
1702		一般	市町村合併・広域連携推進事業費	広域連携、定住自立圏構想等の取組を円滑に進めることで、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行財政の効率化を促進するため、必要な支援を行う。	行政連携課		1,311	1,311	2.0	2.0	4.0	32,447				
1703		一般	広域連携加速化事業	振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討するとともに、「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開。	行政連携課		1,917	1,917	1.5	1.6	3.1	26,047				
1704		事務	行政連携課総合調整業務	道議会事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。	行政連携課		0	0	0.5	0.5	1.0	7,784				
計							0	23,108	19,270	31.8	59.7	91.5				